

平成 17 年 11 月 22 日

平成 17 年度上半期業績のお知らせ

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（取締役社長 ^{やました} ^{まさる} 山下 勝）の平成 17 年度上半期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）の業績をお知らせいたします。

平成 17 年度上半期主要業績

- 個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は 85 千件（前年度末比 121.1%）、保有契約高は前年度末から 1,483 億円増加し、6,956 億円（同 127.1%）となりました。
- 保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は 709.3%と、十分な水準を確保しています。

【保有契約（個人保険・個人年金保険）】

（単位：件、百万円）

	平成16年度末	平成17年度上半期末	
			前年度末比
件数	70,820	85,792	121.1%
個人保険	46,360	45,344	97.8%
個人年金保険	24,460	40,448	165.4%
契約高 ⁽¹⁾	547,289	695,659	127.1%
保有契約年換算保険料 ⁽³⁾	19,136	31,178	162.9%

【新契約（個人保険・個人年金保険）】

（単位：件、百万円）

	平成16年度上半期	平成17年度上半期	
			前年同期比
件数	5,669	16,620	293.2%
個人保険	4,333	108	2.5%
個人年金保険	1,336	16,512	1,235.9%
契約高 ⁽²⁾	40,137	123,141	306.8%
新契約年換算保険料 ⁽³⁾	1,259	11,933	947.2%

- 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額個人年金保険は責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
- 個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。
- 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等については、保険料を保険期間で除した金額）。

平成 17 年度上半期のトピックス

- 平成 17 年 5 月 18 日付で株式会社格付投資情報センターより保険金支払能力格付において A A を取得いたしました。
- 平成 17 年 6 月 20 日付で受取総額保証付変額個人年金保険 GF を発売いたしました。
- 平成 17 年 9 月 28 日付で 50 億円増資し、資本金 255 億円、資本準備金 105 億円といたしました。

ご参考：当社の格付（平成 17 年 5 月 18 日現在）

(株)格付投資情報センター（R&I） 保険金支払能力格付 A A

本件に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

東京都渋谷区広尾 5-6-6 〒150-0012

経理部長 能村 智 TEL03-5488-1555
 マーケティング部（広報担当） 赤崎 靖子 TEL03-3524-7079

平成17年度上半期業績のお知らせ 目次

1．主要業績 1 頁
2．平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況 3 頁
3．資産運用の実績（一般勘定） 4 頁
4．上半期報告貸借対照表 8 頁
5．上半期報告損益計算書 9 頁
6．経常利益等の明細（基礎利益）12頁
7．債務者区分による債権の状況13頁
8．リスク管理債権の状況13頁
9．ソルベンシー・マージン比率14頁
10．特別勘定の状況15頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末						平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	41	3,393	45	109.9	97.8	3,699	109.0	99.0	46	3,735
個人年金保険	22	1,439	40	183.6	165.4	3,257	226.3	187.5	24	1,737
団体保険		-				-	-	-		-
団体年金保険		-				-	-	-		-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額個人年金保険は責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成16年度上半期				平成17年度上半期				平成16年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	4	314	314	-	0	9	9	-	10	750	750	-
個人年金保険	1	86	86	-	16	1,221	1,221	-	4	315	315	-
団体保険		-	-			-	-			-	-	
団体年金保険		-	-			-	-			-	-	

(注) 1. 当社においては、転換制度を設けていません。

2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末			平成16年度末
		前年 同期比	前年度 末比		
年換算保険料 (保有契約)	87	82	94.4	96.0	86

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
		前年 同期比		
年換算保険料 (新契約)	3	-	0.0	7

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
			前年同期比	
保険料等収入	17,188	135,350	787.4	50,375
資産運用収益	12	33,028	274,180.5	613
保険金等支払金	5,486	7,744	141.2	10,646
資産運用費用	7,916	0	0.0	0

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末		平成16年度末
			前年同期比 前年度末比	
総 資 産	180,835	384,137	212.4 174.9	219,591

2. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成17年度上半期の日本経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の伸び、雇用環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移したことなどから、景気回復が継続いたしました。

こうしたなか、債券市場におきましては、6月末にかけて金利は低下いたしました。景気回復によるデフレからの脱却および日銀による量的緩和政策の解除の思惑から、金利は上昇に転じ、9月末時点では1.5%程度となりました。

株式市場におきましては、4、5月は低調に推移いたしました。その後、景気回復への期待や企業の増益への期待などから、株価は上昇に転じ、9月末時点では13,500円程度となりました。

為替に関しましては、米国の貿易収支、財政収支の悪化を懸念し、5月には104円台まで円高・ドル安となりました。その後は円安傾向で推移し、9月末時点では113円程度となりました。

(2) 運用方針

平成17年度上半期も、当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性および流動性を重視する運用方針を堅持しました。基本的に有価証券への投資は見送り、現預金の比率を高めに維持しました。

(3) 運用実績の概況

平成17年度上半期末の一般勘定資産残高は、前期末より73億円増加し、268億円となりました。この資産残高の増加は、主に9月の50億円の増資によるものです。ネットの資産運用収益は14百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	13,101	84.9	29,368	109.4	18,485	94.8
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	281	1.8	331	1.2	281	1.4
公社債	281	1.8	331	1.2	281	1.4
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,137	7.4	1,397	5.2	1,324	6.8
不動産	35	0.2	40	0.2	42	0.2
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他(注)	873	5.7	4,294	16.0	638	3.3
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	15,429	100.0	26,843	100.0	19,493	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

（注）その他に区分された資産から、特別勘定との勘定間貸借に伴う特別勘定借を差し引いております。その結果、平成16年度末および平成17年度上半期末においては、その他資産の金額がマイナス表記となっております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
現預金・コールローン	10,103	10,882	15,487
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	20	50	20
公社債	20	50	20
株式	-	-	-
外国証券	-	-	-
公社債	-	-	-
株式等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	221	73	408
不動産	3	1	2
繰延税金資産	-	-	-
その他	712	3,655	2,224
貸倒引当金	0	0	0
合計	9,588	7,349	13,653
うち外貨建資産	-	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
利息及び配当金等収入	12	15	25
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	0	1	1
貸付金利息	11	13	23
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	12	15	25

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
支 払 利 息	0	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	0	0	0
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	0	-	0
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	-	-
合 計	0	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位 : 百万円)

区 分	平成 1 6 年度上半期末					平成 1 7 年度上半期末					
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	279	281	1	1	-	330	331	1	1	-	-
公 社 債	279	281	1	1	-	330	331	1	1	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	279	281	1	1	-	330	331	1	1	-	-
公 社 債	279	281	1	1	-	330	331	1	1	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	278	281	2	2	-
公 社 債	278	281	2	2	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	278	281	2	2	-
公 社 債	278	281	2	2	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券は保有してありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	17,432	9.6	40,812	10.6	24,712	11.3
有価証券	159,726	88.3	339,707	88.4	191,378	87.2
国債	281		331		281	
外国証券	23,350		25,444		22,367	
その他の証券	136,095		313,931		168,730	
貸付金	1,137	0.6	1,397	0.4	1,324	0.6
保険約款貸付	1,137		1,397		1,324	
不動産及び動産	77	0.0	102	0.0	98	0.0
(うち不動産)	(35)		(40)		(42)	
代理店貸	0	0.0	0	0.0	0	0.0
再保険貸	411	0.2	533	0.1	443	0.2
その他資産	2,050	1.1	1,583	0.4	1,634	0.7
(うち保険業法第113条繰延資産)	(881)		(293)		(587)	
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産の部合計	180,835	100.0	384,137	100.0	219,591	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	166,610	92.1	362,393	94.3	203,177	92.5
支払準備金	285		290		465	
責任準備金	166,325		362,103		202,711	
代理店借	185	0.1	1,769	0.5	580	0.3
再保険借	516	0.3	692	0.2	561	0.3
その他負債	805	0.4	9,018	2.3	1,854	0.8
退職給付引当金	43	0.0	56	0.0	53	0.0
役員退職慰労引当金	6	0.0	11	0.0	8	0.0
価格変動準備金	0	0.0	1	0.0	0	0.0
繰延税金負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債の部合計	168,170	93.0	373,943	97.3	206,237	93.9
(資本の部)						
資本金	20,500	11.3	25,500	6.6	23,000	10.5
資本剰余金	5,500	3.0	10,500	2.7	8,000	3.6
資本準備金	5,500		10,500		8,000	
利益剰余金	13,335	7.4	25,806	6.7	17,647	8.0
中間未処理損失	13,335		25,806		* 1 17,647	
中間純損失	1,213		8,159		* 1 5,525	
株式等評価差額金	1	0.0	0	0.0	1	0.0
資本の部合計	12,665	7.0	10,193	2.7	13,353	6.1
負債及び資本の部合計	180,835	100.0	384,137	100.0	219,591	100.0

(注) * 1 平成16年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純損失は、それぞれ当期末処理損失、当期純損失を記載しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	平成16年度上半期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成17年度上半期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		平成16年度要約損益計算書 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	18,076	100.0	168,654	100.0	51,696	100.0
保険料等収入 (うち保険料)	17,188 (15,846)	95.1	135,350 (133,849)	80.3	50,375 (48,012)	97.4
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入) (うち特別勘定資産運用益)	12 (12) (-)	0.1	33,028 (15) (33,013)	19.6	613 (25) (588)	1.2
その他経常収益	875	4.8	274	0.2	707	1.4
経常費用	19,286	106.7	176,808	104.8	57,214	110.7
保険金等支払金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)	5,486 (1,782) (-) (4) (2,188) (11)	30.4	7,744 (1,520) (2) (8) (4,304) (18)	4.6	10,646 (2,826) (-) (10) (4,938) (25)	20.6
責任準備金等繰入額	2,834	15.7	159,391	94.5	39,220	75.9
責任準備金繰入額	2,834		159,391		39,220	
資産運用費用 (うち支払利息) (うち特別勘定資産運用損)	7,916 (0) (7,916)	43.8	0 (0) (-)	0.0	0 (0) (-)	0.0
事業費	2,548	14.1	8,497	5.0	6,250	12.1
その他経常費用	500	2.8	1,174	0.7	1,096	2.1
経常損失	1,210	6.7	8,154	4.8	5,518	10.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	2	0.0
税引前中間純損失	1,211	6.7	8,154	4.8	*1 5,520	10.7
法人税及び住民税	2	0.0	4	0.0	4	0.0
中間純損失	1,213	6.7	8,159	4.8	*2 5,525	10.7
前期繰越損失	12,122		17,647		12,122	
中間未処理損失	13,335		25,806		*3 17,647	

(注) *1 平成16年度決算の税引前当期純損失を記載しております。

*2 平成16年度決算の当期純損失を記載しております。

*3 平成16年度決算の当期末処理損失を記載しております。

平成17年度上半期

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、9月末要支給額の100%相当額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております

7. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号または第3号に定める方式

注記事項

(貸借対照表関係)

平成17年度上半期末

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は167百万円であります。
2. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は357,294百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
3. 上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。
4. (1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は19百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- (2) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は258百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
5. 担保に供されている資産の額は331百万円です。
6. 資本の欠損は、25,806百万円です。
7. 保険業法施行規則第73条第3項において準備する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2百万円です。
8. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金49,221百万円を含んでおります。

(損益計算書関係)

平成17年度上半期

1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は5百万円です。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	1百万円
貸付金利息	13百万円
計	15百万円
3. 1株当たりの中間純損失は17,421円66銭です。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
基礎利益 A	790	6,189	2,689
キャピタル収益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	0	-	0
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	0	-	0
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	0	-	0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	790	6,189	2,689
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	419	1,965	2,828
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	419	1,965	1,095
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	(注) 1,733
臨時損益 C	419	1,965	2,828
経常利益 A + B + C	1,210	8,154	5,518

（注）保険料積立金の計算方式の変更により発生した責任準備金繰入額を記載しております。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計	-	-	-
(対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	1,146	1,409	1,338
合計	1,146	1,409	1,338

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. リスク管理債権の状況

- (1) 破綻先債権の状況
該当事項はありません。
- (2) 延滞債権の状況
該当事項はありません。
- (3) 3カ月以上延滞債権の状況
該当事項はありません。
- (4) 貸付条件緩和債権の状況
該当事項はありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,402	31,444	14,068
資本の部合計	11,783	9,899	12,764
価格変動準備金	0	1	0
危険準備金	613	3,254	1,288
一般貸倒引当金	0	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1	0	2
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	2	18,289	11
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	621	8,866	1,446
保険リスク相当額 R1	583	177	1,386
予定利率リスク相当額 R2	0	0	0
資産運用リスク相当額 R3	135	300	189
経営管理リスク相当額 R4	21	263	47
最低保証リスク相当額 R7		8,299	
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,993.5%	709.3%	1,945.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は貸借対照表の「資本の部合計」から保険業法第113条繰延資産および株式等評価差額金を控除したものを記載しております。

3. 最低保証リスク相当額R₇は、今年度より設定されたリスク項目のため、平成16年度上半期末および平成16年度末は、「-」表示しております。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		22,693		31,430		26,412
個人変額年金保険		142,713		325,863		173,685
団体年金保険		-		-		-
特別勘定計		165,406		357,294		200,097

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2	173	2	192	2	193
変額保険(終身型)	37	3,158	41	3,441	42	3,480
合 計	40	3,331	44	3,634	45	3,673

・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	22	1,439	40	3,255	24	1,737
合 計	22	1,439	40	3,255	24	1,737